

## 滋賀県 M &amp; A に対する企業の意識調査

## 5年以内に「M & A を実施した企業」は 10.0% ～規制強化の必要性を感じるものの、 M & A に関わる可能性がある企業数は減少～

### はじめに

M&A（合併・買収）は中小企業における事業承継の重要な手段として注目を集めている。特に、70代以上の経営者が増加する中で、地域の小規模事業者の後継者問題は深刻化しており、政府はこうした事業者に対する事業承継支援策を強化している。この流れは、企業がもつ技術やノウハウ、設備、さらには豊富な業界経験を次世代に引き継ぎ、地域の雇用を支えるためにも不可欠である。M&Aが中小企業に浸透する状況下、行政や民間業者を通じた情報収集や売り手・買い手のマッチングが進んでいる。

しかし、今年1月には中小企業庁がM&A支援機関登録制度に登録された仲介業者に対して初の取り消し処分を行うなど、悪質な仲介業者の存在が問題視されている。こうしたなか、帝国データバンク滋賀支店では、M&Aに対する企業の意識などを集計・分析した。

※調査期間は2024年12月16日～2025年1月6日、全国の調査対象は全国2万6721社、有効回答企業数は1万935社（回答率40.9%）。滋賀県の調査対象は266社で、有効回答企業数は100社（回答率41.7%）。なお、M&Aに対する調査は、前回2019年6月に実施し、今回で2回目

### 調査結果（要旨）

1. 「過去5年の間にM&Aに関わった」企業の割合は10.0%となり、全国平均（11.1%）を1.1ポイント下回った。「M&Aに関わらなかった」企業は88.0%となった
2. 近い将来「M&Aに関わる可能性がある」企業は21.0%となり、前回調査から33.0ポイント低下した
3. M&Aを進める上で「買い手」として重視するのは「金額の折り合い」が78.9%、次いで「財務状況」が68.4%となり、「経営陣の意向」「事業の成長性」「従業員の処遇」などが続いた。「売り手」としては、「従業員の処遇」「人事労務管理や賃金制度」「技術やノウハウの活用・発展」が最多となった
4. M&Aの検討または進める際の相談先としては、「メインバンク」が65.0%でトップ。以下、「税理士事務所」「M&A仲介業者」「公的機関」が続いた
5. M&Aに対して「規制強化の必要がある」と回答した企業は52.0%

### 1. 過去5年間にM&Aに関わった企業、「買い手」「売り手」の合計 10.0%

過去5年間のM&Aへの関わり方について尋ねたところ、「買い手となった」が100社中6社、構成比6.0%だった（複数回答、以下同）。また、「売り手となった」が4.0%（4社）で『過去5年間にM&Aに関わった』は合計で10.0%（10社）となった。

一方、「過去5年間にM&Aに関わらなかった」は88.0%（88社）にのぼった。なお、「分からない」は2.0%（2社）だった。

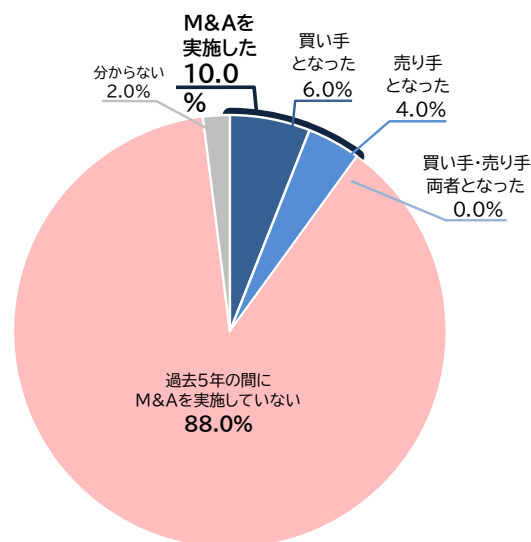
全国と比較すると、『過去5年間にM&Aに関わった』では、「全国」の11.1%（1215社）を1.1ポイント下回った。

規模別でみると、『過去5年間にM&Aに関わった』では、「大企業」が構成比30.8%（4社）、

「中小企業」が6.9%（6社）、「小規模企業」が2.6%（1社）となり、規模が大きいほど割合が高かった。

業種別（母数10社以上）でみると、『過去5年間にM&Aに関わった』では「小売」（構成比18.2%・2社）の割合が最も高く、「サービス」（同11.8%・2社）、「建設」（同11.1%・2社）、「卸売」（同10.0%・1社）、「製造」（同9.7%・3社）が続いた。

■過去5年間のM&Aへの関わり方（複数回答）



■過去5年間のM&Aへの関わり方（複数回答）

（構成比%、カッコ内社数）

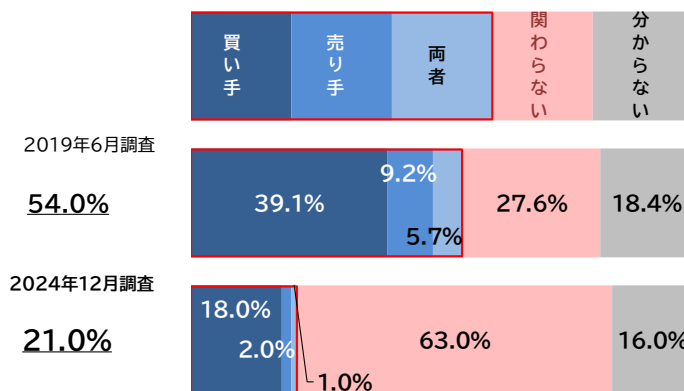
|        | 過去5年においてM&Aに関わった | M&Aの買い手となった | M&Aの売り手となった | 買い手・売り手両者になった | 過去5年においてM&Aに関わらなかった | 分からない     | 合計             |
|--------|------------------|-------------|-------------|---------------|---------------------|-----------|----------------|
| 全国     | 11.1 (1,215)     | 7.6 (835)   | 3.0 (325)   | 0.5 (55)      | 84.4 (9,226)        | 4.5 (494) | 100.0 (10,935) |
| 滋賀     | 10.0 (10)        | 6.0 (6)     | 4.0 (4)     | 0.0 (0)       | 88.0 (88)           | 2.0 (2)   | 100.0 (100)    |
| 大企業    | 30.8 (4)         | 23.1 (3)    | 7.7 (1)     | 0.0 (0)       | 69.2 (9)            | 0.0 (0)   | 100.0 (13)     |
| 中小企業   | 6.9 (6)          | 3.4 (3)     | 3.4 (3)     | 0.0 (0)       | 90.8 (79)           | 2.3 (2)   | 100.0 (87)     |
| うち小規模  | 2.6 (1)          | 0.0 (0)     | 2.6 (1)     | 0.0 (0)       | 92.1 (35)           | 5.3 (2)   | 100.0 (38)     |
| 農・林・水産 | 0.0 (0)          | 0.0 (0)     | 0.0 (0)     | 0.0 (0)       | 100.0 (1)           | 0.0 (0)   | 100.0 (1)      |
| 建設     | 11.1 (2)         | 11.1 (2)    | 0.0 (0)     | 0.0 (0)       | 88.9 (16)           | 0.0 (0)   | 100.0 (18)     |
| 不動産    | 0.0 (0)          | 0.0 (0)     | 0.0 (0)     | 0.0 (0)       | 100.0 (5)           | 0.0 (0)   | 100.0 (5)      |
| 製造     | 9.7 (3)          | 3.2 (1)     | 6.5 (2)     | 0.0 (0)       | 90.3 (28)           | 0.0 (0)   | 100.0 (31)     |
| 卸売     | 10.0 (1)         | 0.0 (0)     | 10.0 (1)    | 0.0 (0)       | 90.0 (9)            | 0.0 (0)   | 100.0 (10)     |
| 小売     | 18.2 (2)         | 9.1 (1)     | 9.1 (1)     | 0.0 (0)       | 63.6 (7)            | 18.2 (2)  | 100.0 (11)     |
| 運輸・倉庫  | 0.0 (0)          | 0.0 (0)     | 0.0 (0)     | 0.0 (0)       | 100.0 (7)           | 0.0 (0)   | 100.0 (7)      |
| サービス   | 11.8 (2)         | 11.8 (2)    | 0.0 (0)     | 0.0 (0)       | 88.2 (15)           | 0.0 (0)   | 100.0 (17)     |

注1：網掛けは、滋賀県全体を上回る数値  
注2：母数は、有効回答企業100社

### 2. 今後5年以内にM&Aに関わる可能性、「ある」が21.0%

今後、5年以内にM&Aに関わる可能性について尋ねたところ、「M&Aの買い手となる可能性がある」が100社中18社、構成比18.0%だった。また、「売り手となる可能性がある」は2.0%（2社）、『両者の可能性がある』は1.0%（1社）となり、『今後5年以内にM&Aに関わる可能性がある』は合計で21.0%（21社）となった。一方、「今後5年以内においてM&Aに関わる可能性はない」は63.0%（63社）、「分からない」は16.0%（16社）だった。

■今後5年以内のM&A実施可能性（複数回答）



※赤色は、M&Aに関わる可能性がある割合

全国と比較すると『今後5年以内にM&Aに関わる可能性がある』では、「全国」の29.2%（3198社）を8.2ポイント下回った。

規模別でみると、『今後5年以内にM&Aに関わる可能性がある』では、「大企業」が構成比30.8%（4社）、「中小企業」が19.5%（17社）、「小規模企業」が13.2%（5社）の順に高かった。

業種別（母数10社以上）でみると、『今後5年以内にM&Aに関わる可能性がある』では、「サービス」（構成比35.3%・6社）が最も高く、「卸売」（30.0%・3社）、「建設」（27.8%・5社）、「小売」（27.3%・3社）、「運輸・倉庫」（14.3%・1社）、「製造」（9.7%・3社）が続いた。

#### ■今後5年以内のM&Aへの関わり方 2024年

（構成比%、カッコ内社数）

|        | 今後5年以内にM&Aに関わる可能性がある | M&Aの買い手となる可能性がある | M&Aの売り手となる可能性がある | 買い手・売り手両者の可能性がある | 今後5年以内にM&Aに関わる可能性はない | 分からない        | 合計             |
|--------|----------------------|------------------|------------------|------------------|----------------------|--------------|----------------|
| 全国     | 29.2 (3,198)         | 17.9 (1,952)     | 8.1 (883)        | 3.3 (363)        | 50.5 (5,522)         | 20.3 (2,215) | 100.0 (10,935) |
| 滋賀     | 21.0 (21)            | 18.0 (18)        | 2.0 (2)          | 1.0 (1)          | 63.0 (63)            | 16.0 (16)    | 100.0 (100)    |
| 大企業    | 30.8 (4)             | 23.1 (3)         | 0.0 (0)          | 7.7 (1)          | 53.8 (7)             | 15.4 (2)     | 100.0 (13)     |
| 中小企業   | 19.5 (17)            | 17.2 (15)        | 2.3 (2)          | 0.0 (0)          | 64.4 (56)            | 16.1 (14)    | 100.0 (87)     |
| うち小規模  | 13.2 (5)             | 13.2 (5)         | 0.0 (0)          | 0.0 (0)          | 68.4 (26)            | 18.4 (7)     | 100.0 (38)     |
| 農・林・水産 | 0.0 (0)              | 0.0 (0)          | 0.0 (0)          | 0.0 (0)          | 100.0 (1)            | 0.0 (0)      | 100.0 (1)      |
| 建設     | 27.8 (5)             | 27.8 (5)         | 0.0 (0)          | 0.0 (0)          | 66.7 (12)            | 5.6 (1)      | 100.0 (18)     |
| 不動産    | 0.0 (0)              | 0.0 (0)          | 0.0 (0)          | 0.0 (0)          | 60.0 (3)             | 40.0 (2)     | 100.0 (5)      |
| 製造     | 9.7 (3)              | 9.7 (3)          | 0.0 (0)          | 0.0 (0)          | 74.2 (23)            | 16.1 (5)     | 100.0 (31)     |
| 卸売     | 30.0 (3)             | 30.0 (3)         | 0.0 (0)          | 0.0 (0)          | 60.0 (6)             | 10.0 (1)     | 100.0 (10)     |
| 小売     | 27.3 (3)             | 9.1 (1)          | 9.1 (1)          | 9.1 (1)          | 45.5 (5)             | 27.3 (3)     | 100.0 (11)     |
| 運輸・倉庫  | 14.3 (1)             | 14.3 (1)         | 0.0 (0)          | 0.0 (0)          | 57.1 (4)             | 28.6 (2)     | 100.0 (7)      |
| サービス   | 35.3 (6)             | 29.4 (5)         | 5.9 (1)          | 0.0 (0)          | 52.9 (9)             | 11.8 (2)     | 100.0 (17)     |

注1：網掛けは、滋賀県全体を上回る数値  
注2：母数は、有効回答企業100社

### 3.重視項目、買い手は「金額の折り合い」、

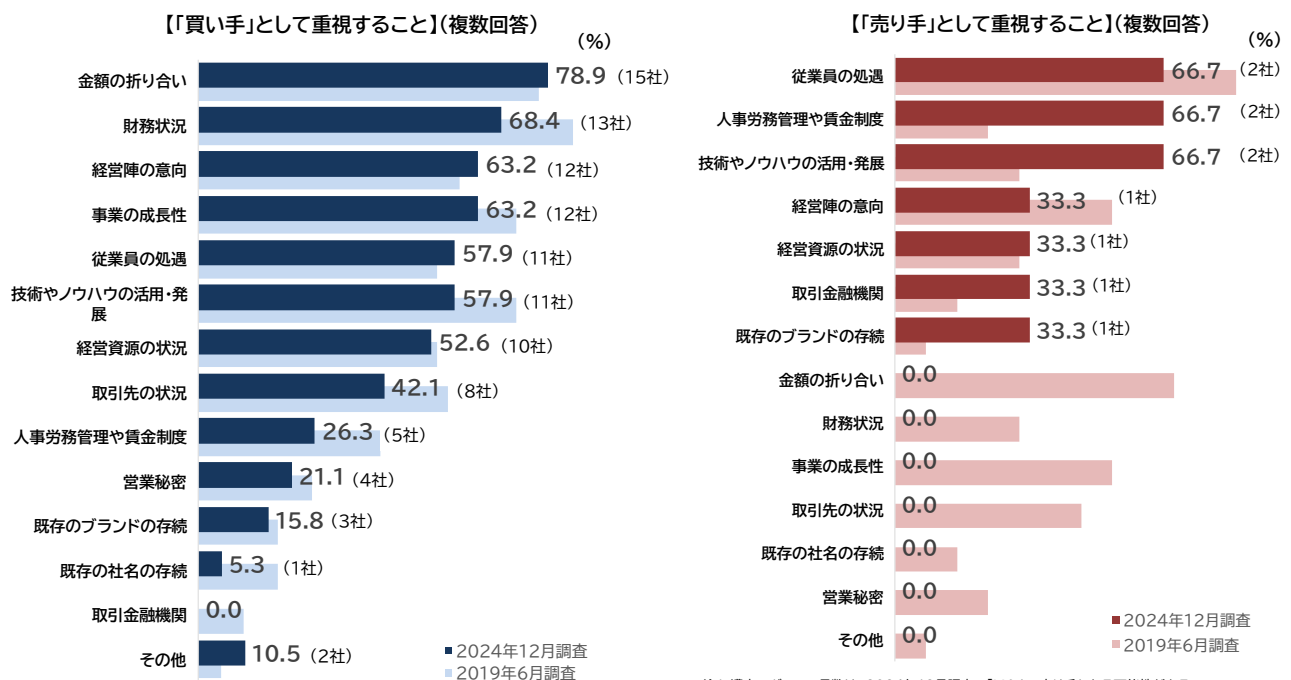
#### 売り手は「従業員の処遇」「人事労務管理や賃金制度」「技術やノウハウの活用・発展」

M&Aで重視する項目を尋ねたところ、『買い手』として重視する項目では、「金額の折り合い」が19社中15社、構成比78.9%で最も高かった。次いで、「財務状況」が68.4%（13社）と続いた。

以下、「経営陣の意向」「事業の成長性」が各63.2%（各12社）、「従業員の処遇」「技術やノウハウの活用・発展」が各57.9%（各11社）、「経営資源の状況」が52.6%（10社）、「取引先の状況」が42.1%（8社）となり、4割を超えた。

『売り手』として重視する項目では、「従業員の処遇」「人事労務管理や賃金制度」「技術やノウハウの活用・発展」が各3社中2社、構成比66.7%で最も高かった。次いで、「経営陣の意向」「経営資源の状況」「取引金融機関」「既存ブランドの存続」が各3社中1社となった。

『買い手』『売り手』の結果を比較すると、『買い手』は経営陣の意向を含む経営状況や金額面を重視するのに対して、『売り手』は賃金や人事制度など従業員の働き方、技術やノウハウを重視していることが分かり、両者に大きな差がみられた。



注1:濃青のグラフの母数は、2024年12月調査で「M&Aの買い手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」と回答した企業19社

注2:薄青のグラフの母数は、2019年6月調査で「M&Aの買い手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」と回答した企業39社

注1:濃赤のグラフの母数は、2024年12月調査で「M&Aの売り手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」と回答した企業3社

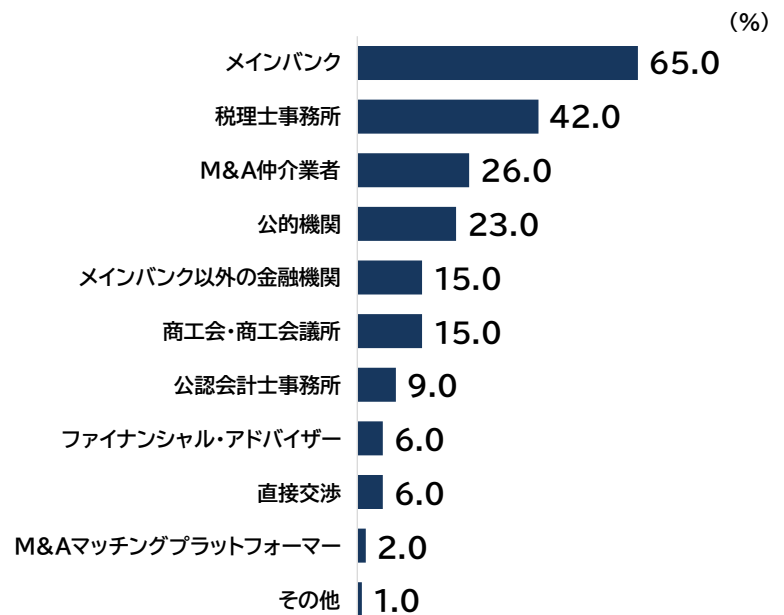
注2:薄赤のグラフの母数は、2019年6月調査で「M&Aの売り手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」と回答した企業13社

#### 4. M&Aの相談先、「メインバンク」が65.0%にのぼる

M&Aの相談先(複数回答)について尋ねたところ、「メインバンク」が構成比65.0% (100社中65社) で最も多くなり、6割を超えた。

次いで、「税理士事務所」が42.0% (42社)、「M&A仲介業者」が26.0% (26社)、「公的機関」が23.0% (23社)、「メインバンク以外の金融機関」「商工会・商工会議所」が各15.0% (15社)、「公認会計士事務所」が9.0% (9社)、「ファイナンシャル・アドバイザー」、団体や企業に相談しない「直接交渉」が各6.0% (6社)、「M&Aマッチングプラットフォーム」が2.0% (2社)が続いた。

■M&Aの相談先(複数回答)



#### 5. 規制強化の必要性、「ある」が52.0%で半数を超える

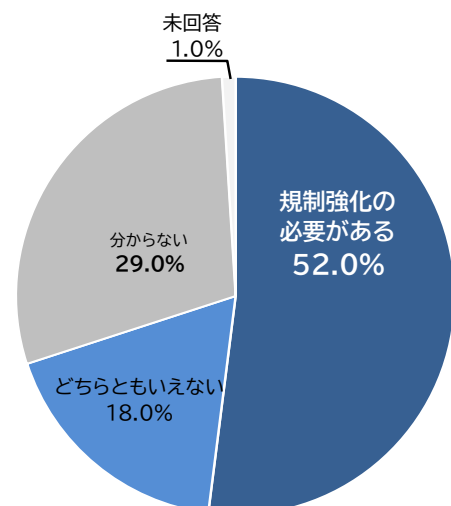
M&Aに対して規制強化の必要性があるか尋ねたところ、「規制強化の必要がある」と回答した企業が100社中52社、構成比52.0%で半数を超えた。一方、「どちらとも言えない」は18.0% (18社)、「分からない」は29.0% (29社) となり、「規制強化の必要はない」と回答した企業はなかった。

全国と比較すると、「規制強化の必要がある」では「全国」の59.4% (6494社) を7.4ポイント下回った。

規模別でみると、「規制強化の必要がある」では、「大企業」が構成比53.8% (7社)、「中小企業」が51.7% (45社)、「小規模企業」が57.9% (22社) となり、すべてでの区分で半数を超えた。

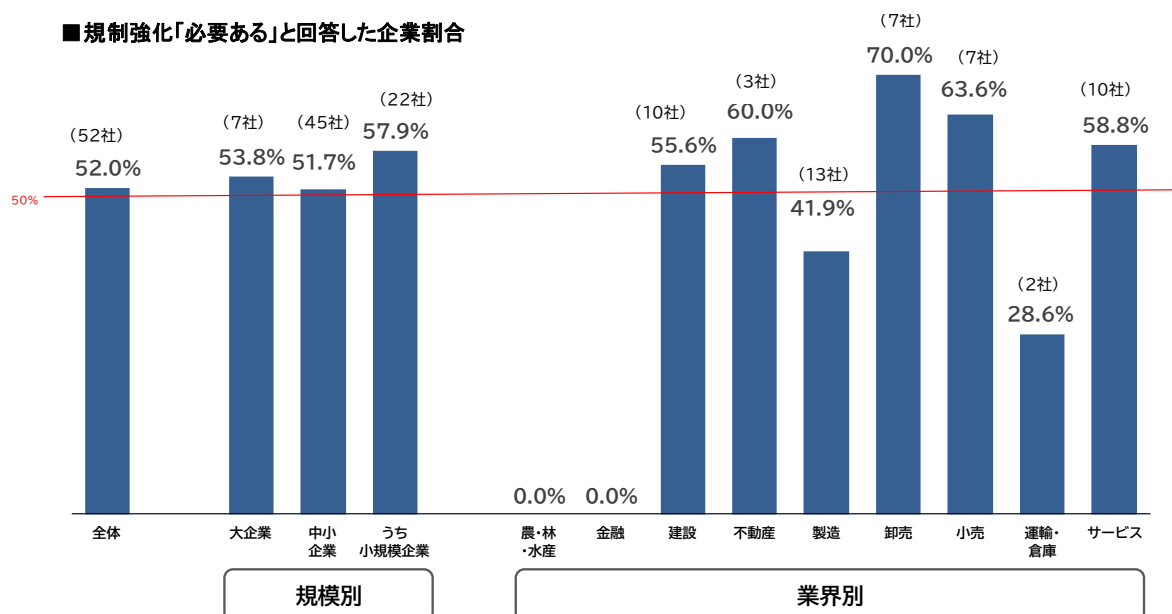
業種別(母数10社以上)でみると、「規制強化の必要がある」では、「卸売」(構成比70.0%・7社)が最も割合が高く、「小売」(63.6%・7社)、「不動産」(60.0%・3社)、「サービス」(58.8%・10社)、「建設」(55.6%・10社)が続いた。

■規制強化の必要性



注:母数は、有効回答企業100社

注:「規制強化の必要はない」と回答した企業はなかった



## 6.まとめ

本調査の結果、「過去5年間にM&Aに関わった」企業は10.0%だった。また、「今後5年以内にM&Aに関わる可能性がある」企業は21.0%となった。一方、「今後5年以内にM&Aに関わる可能性はない」は63.0%を占めた。また、『買い手』『売り手』に対してM&Aで重視する項目を尋ねたところ、『買い手』企業では「金額の折り合い」が78.9%で最も高く、「財務状況」が68.4%で続いた。一方、『売り手』企業では「従業員の処遇」「人事労務管理や賃金制度」「技術やノウハウの活用・発展」がそれぞれ66.7%で最も高かった。『買い手』『売り手』で重視するポイントに違いがみられ、両者の立場によって大きな差異がみられる。

M&Aに対する規制強化の必要性については、「規制強化の必要がある」が52.0%で半数を超えた。一方、「規制強化の必要はない」との声はなく、昨今、買い手側の不適切な行為が問題化している背景を踏まえ、悪質なM&Aに対する規制が急務と捉えられる結果となった。

M&Aは中小企業にとって事業承継や経営力向上の手段として、重要性はさらに増すであろう。しかし、経済環境の不確実性が高まる中で、企業は適切な情報を元に慎重な判断を行うことが求められ、地域の小規模企業がM&Aを通じて持続可能な成長を目指すためには、透明性の高い仲介サービスの利用や、行政の支援を積極的に活用することが重要である。そのため、悪質なM&Aに対する法整備や公的機関の介入・監視を進めるとともに、成功例や失敗例、悪質な事例を積極的に開示し、安心してM&Aを行える環境整備が求められる。

### 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク滋賀支店 担当：利光 堅太郎 支店長：内藤 壇

TEL 077-566-8230 FAX 077-566-8233

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。